

# 1992 年後の欧州と世界

—EC, 太平洋, ペレストロイカ—

## 諏訪部道臣

### 1. 三つどもえの繁栄競争

1992年以降、世界の経済がどう変わるかに各国の関心が集っている。まず、これは仏独英など西欧12カ国が市場を統合し、宿願の“欧州合衆国”市場が完成する年である。しかし、それだけではない。ソ連ではペレストロイカ（再建）が8年目に入ることになり、92年以降には経済協力のためウラジオストクの対外開放などが実施されるもようという。激動の東欧でも西側寄りの近代化政策の軌道が定着しているところかも知れない。さらに東では日米その他太平洋諸国の壮大な環太平洋経済圏の協力に目鼻が付きそうな時期でもある。西欧、ソ連・東欧、太平洋が繁栄を求めてそれぞれ画期的な新体制で動き出すことになれば、世界の先進国がほぼ総動員で乗り出すだけに、あらゆる諸国ははかり知れない影響を受け、各国民の生活は大きく様変わりしそうである。世界はすでに激変期にある。米ソ両超大国を頂点とする西と東の陣営と、対立に巻き込まれまいとする第三世界に分かれていた世界は急速に新しい競争の国際体制に変わろうとしている。東西対立時代は米ソの実力低下とともに終わり、日本とアジア太平洋諸国の急成長ぶりは欧米を緊張させ、米国は財政、貿易の赤字解決を、西欧は日米への立ち遅れ打開を急ぎ、85年秋の5カ国蔵相会議で決めた円高ドル安化は、日本の輸出万能の働きバチ生活を内需、輸入拡大のゆとり尊重人生に急転換させた。またこの措置は東アジアの成長に拍車をかけた。5カ国の合意でこれだけの激変ぶりである。まして、EC（欧州共同体）12カ国、ソ連・東欧7カ国、太平洋約14カ国が新たな繁栄競争に乗り出したら世界各国は歴史的激変をとげることは間違いなさそうである。

### 2. あわただしい前夜

92年まで二年余り。世界はあわただしく動いている。EFTA（欧州自由貿易連合）加盟国のオーストリアも89年6月EC加盟の方針を決めたが、それでは同国の永世中立がくずれるとソ連が警告した。アルゼンチン<sup>(1)</sup>が82年のフォークランド紛争について英国と関係正常化の交渉を近く始めることになったが、これも英国とつき合いをよくしてECに接近するのがねらいという。韓国<sup>(2)</sup>も高品位テレビ開発でECと協力することとなり、ハンガリー<sup>(3)</sup>も92年を目ざしてEC向けに商品、技術を開発することになった。日本では自動車<sup>(4)</sup>、半導体、家電、機械など

のメーカーが多国籍企業化して西欧への工場進出を進めている。その半面、EC側ではダンピング防止の半導体<sup>(5)</sup>価格協定を日本と結び、またECの銀行連盟<sup>(6)</sup>は日本が欧州の銀行の進出にきびしい規制をしていると批判した。同連盟は米国をも同じ理由で非難した。

米国はレーガン時代から軍縮、経済、文化などで対ソ関係を深めているが、ブッシュ大統領は89年7月にポーランドを訪問したあと同月の先進国サミットに出席し、他の参加国とともに東欧民主化支援の方針を打ち出した。韓国も88年のソウル五輪以来ソ連・東欧との接触を深めている。ソ連は西欧、アジアとの合併事業を進め、環太平洋経済協力にも参加の意向を表明している。ソ連はサミット前に西独と首脳会談を開いて経済、利学、技術協力を進めることに合意、続いて2005年<sup>(7)</sup>までにルーブルを交換可能通貨にしたいとの意向を明らかにした。他方、ハンガリー<sup>(8)</sup>はソ連・東欧のコメコン（経済相互援助会議）が東欧の経済発展には不相当だと批判、ポーランドでは初の非共産主義政権が登場してインフレと債務の解決に当たることとなった。日本は近く、ポーランドに調査団を送り、貿易増大、経済支流を拡大する方針という。12月のマルタ米ソ首脳会談は冷戦の終結と軍縮促進を世界に告げた。このように89年の動きだけを見ても、EC、ソ連・東欧、太平洋の動きは相互にからみ合って次の新時代に向かっていることがわかる。

### 3. “欧州合衆国” 結成へ

では、西欧、ソ連・東欧、太平洋はどう動いているのか。日米関係、環太平洋経済圏については以前に述べたので、主として欧州に重点を置いて説明したい。

まずECについては欧州統合は戦前からの構想であり、それが60年以上を経てやっと“欧州合衆国”市場の実現にたどりつこうとしているわけである。統合への足どりをたどるとほぼ次の通り。

①統合構想 “欧州合衆国” という表現を初めて使ったのは文豪ビクトル・ユーゴーだったといわれるが、欧州統一運動の活動家として有名なのは1923年、著作『パン・ヨーロッパ』を出版した東京生れのオーストリアのクーデンホフ・カレルギー伯である。同氏<sup>(10)</sup>は『欧州や世界の戦争を防止するには独仏の対立を解消させることが必要で、その解消には石炭、鉄鋼をめぐる粉争を終わらせることが大切だ。欧州が平和を保つには欧州の小国が団結、統一しなくてはならない。米国のような大市場経済を樹立しなければ繁栄できないし、米国に対抗もできない。現在、世界を直ちに統一はできないから、世界を欧州統一国家、英連邦統一国家、南北米大陸統一国家、ロシア統一国家、日中中心のアジア統一国家を土台として、将来統一すべきだ』と説いた。これは世界がEC、ソ連、東欧圏、環太平洋圏の競合になろうとしている現状と比べると興味深い。

第二次大戦後の46年チャーチル英前首相もチューリッヒ大学で「欧州合衆国<sup>(11)</sup>の組織を創設しなくてはならない。それには独仏の協力が必要だ」と演説した。英国には、欧州統一を支持す

るが、英国自身には英連邦の連帯が重要だという考えが強い。しかし、ニュアンスの差があれ、こうした大戦前後のいくつかの欧州統合構想がECをもたらした。

②石炭鉄鋼を共同管理 50年仏政府はジャン・モネが中心となってまとめたシューマン・プランを発表、独仏対立を終わらせるため両国の石炭、鉄鋼産業を超国家機関にゆだねるよう提案、51年調印の条約により欧州石炭鉄鋼共同体（ECS C）が設立された。一方、米国は47年、欧州経済を復興させるためマーシャル援助計画を発表、これに対応して西欧16カ国がOE E C（欧州経済協力機構）を設置した。貿易、為替自由化が促進され欧州の域内貿易は6年後には倍増した。この機構はのちに日米加を加えてOE C D（経済協力開発機構）に成長し、現在に至っている。

③三国関税同盟 一方、48年1月、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの三国は関税同盟を結び、小国であるため生産規模を拡大できない悩みを緩和、58年から三国経済同盟に発展、地域統合のモデル・ケースになった。

④ローマ条約調印 55年6月ECS C加盟6カ国がメツナで外相会議を開き、将来の政治統合を考慮しながら広範な経済統合を進めることで合意。57年3月、共同市場実現を目ざして欧州経済共同体（EE C）、原子力開発を目標として欧州原子力協同体（ユーラトム）を設立するローマ条約に調印、58年両共同体が発足、ECS Cを含む三共同体をECと総称。一方、欧州大陸の紛争に巻き込まれたくないとの意向が強い英国はOE E Cの協力体制強化をねらって57年、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、スイス、オーストリア、ポルトガルと欧州自由貿易連合（EFT A）条約に仮調印、60年域内関税撤廃をねらいとしてEFT Aが発足した。

⑤域内関税、段階的に全廃 ECの域内関税は工業製品については68年までに段階的に関税全廃を実施した。58年1月から61年12月までの第1段階で40%、62年1月から65年12月までの第2段階で40%、66年1月からの第3段階で5%、68年7月からさらに15%関税を下げ、予定より一年半早く域内関税を全廃した。

⑥共通農業政策と対外関税 ただし農産物については、68年7月共通農業政策を打ち出し、域内での共通価格を設定、市場介入により農産物価格を保証、輸入農産物には課徴金をかけ、輸出農産物には補助金を支給して、域内農産物を保護することになった。

他方域内各国の対外関税を段階的に調整し、68年8月から対外共通関税を実施した。

⑦域内為替相場を安定化 78年12月のEC首脳会談で、EC域内の為替相場をドルに左右されず、極力安定させるため欧州通貨制度（EMS）を創設することに合意、79年3月発足した。これは域内各国の通貨の中心レートを設け、このレートに対し、各国通貨が浮動できる巾は上下各2.5%、イタリアだけは上下各6%とし、相場を変動巾のなかに収めるため必要なさいは市場介入するというもの。介入にドルは用いないことになっている。

⑧海外資源を確保 EC諸国は75年2月ロメで、アフリカ、カリブ海、太平洋46カ国との連合協

定に調印、これら諸国から輸入する工業製品と95%の農産物に関税を免じ、数量制限もしないことを取り決めた。これでECは2億6000万人の人口と豊かな資源をもつ広大な諸地域と資源確保などの経済的結び付きを強化した。

この④のローマ条約によると、EECは共同市場を設立し、加盟国の経済政策を徐々に接近させ、共同体全体の経済活動を発展させて生活水準を向上させ、加盟国間の関係を一層緊密にさせることになっている。

このため、関税、輸入数量制限を全廃し、域外共通関税を設け、域内の人材、サービス、資本の移動を自由化し、共通農業、運輸規則を制定、加盟国の経済政策を調整、国際収支不均衡是正の手続きをとり、共同市場運営に必要な各国国内法の接近を図り、雇用の機会や生活水準を向上させるため欧州社会基金を設立し、共同体経済拡大のため欧州投資銀行を設立、貿易拡大と経済、社会発展のため旧植民地や海外領土の連合を図る——との具体的行動をとることが決められている。

そこでECではこの方針に沿って政策を進めてきたわけだが、農業、予算問題その他について問題が残されている。

#### 4. 欧州議会選挙で統合支持

89年6月、ECの欧州議会選挙<sup>(12)</sup>で、欧州地域主義を唱える社会主義グループや環境保護派が躍進し中道右派が伸び悩んだ。ECの諸国民は国境の垣根を低くした欧州に将来の期待をかけたものとみられている。欧州議会は518人の議員で構成するがまだ立法機関として機能するには到っていない。欧州議会は各国の政治制度とは別個のものとして創設されながら結果的には民意を内政に反映させるパイロット役を果たしている。ECの機構には、加盟国代表で構成されるEC最高機関の閣僚会議、年二回開かれる首脳会議、欧州議会および事実上の執行機関のEC委員会がある。欧州議会選挙の結果はECを批判してきたサッチャー英政権に打撃を与えた。同政権は欧州議会を軽視し、首相が反ECの姿勢を出しすぎて保守党内からも批判が出て党内不一致を見せて、世論に響いたといわれ、サッチャー首相はこの選挙のあと内閣を改造した。

#### 5. 英、独自の前進

89年6月マドリードで開かれたEC首脳会議は92年の統合をひかえて英仏間に深い対立があることを改めてさらけ出す形になった。首脳会議の共同声明<sup>(13)</sup>は①会議は経済通貨同盟を達成する決意を再確認した。この同盟はEC域内市場の達成と経済、社会的結束との関連で実現すべきだ②首脳会議は経済通貨同盟の第1段階は1990年7月に開始すると決定した③次の段階に移行するための政府間協議は、第1段階が始まり準備が十分に進展したさいに招集される——と述べ

ている。

経済通貨同盟の第1段階は「全EC通貨の欧州通貨制度（EMS）全面加盟」第2，第3段階が「欧州中央銀行設立」や「欧州統一通貨実施」だから，この首脳会議で，英国は条件付きながら英ポンドのEMS全面加盟の意思を表明，ECの通貨政策は共通化に向かって一歩踏み出した。現在EC12カ国中9カ国の通貨がEMSに参加しているが，これで英国が実際に参加すれば残るポルトガル，ギリシャの加盟を促進させることになる。しかし，英国は“国内のインフレ率が低下すれば”，などの条件をつけ，加盟時期は明示しておらず，独仏は90年7月までに実施することを確約するよう英国に迫っており，今後調整が残されている。

英国と仏独はECの政策についてじっくりいっていない。いきさつは次の通り。

①チャーチルは46年，欧州合衆国としての組織結成を呼びかけたが，英国としては欧州統合は支持するが，英国には英連邦諸国との関係があって欧州大陸とは立ち場が違うとする空気が英国内には強い。

②そこで60年に，EC発足のさいこれに加わらなかったオーストリア，スイス，デンマーク，スウェーデン，ノルウェー，ポルトガルを誘って英国はEFTAを結成した。

③しかし，EFTAの協力はあまり強固ではなく，他方英国の英連邦諸国との関係は次第に弱まっていった。そこで英国はECと結びつくほうが政治，経済的に有利だと考えるようになった。英国は61年8月デンマークとともにEEC加盟を申請したが，その裏には，ケネディ米大統領が英の加盟は全欧にとって有益との見解を示す動きがあったという。しかし，米国への従属関係を嫌ったドゴール仏大統領が英加盟に反対，英申請は葬り去られた。

④67年，英国はアイルランド，デンマーク，ノルウェーとともにEEC，欧州石炭鉄鋼共同体，欧州原子力共同体へ加盟を申請したが，またも仏の反対で見送られた。69年ドゴール退陣後，西独の発言権が高まり，仏も西独を押さえる必要が強まり73年英加盟が実現。

⑤79年の総選挙で労働党を破ってサッチャー政権が誕生して以来，ガス，石油，通信，航空，鉄鋼などの部門で国営企業が民営化され，競争原理を産業に導入，英国の国内総生産は82～86年間に14.5%と仏8%，西独9%を大巾に上回り，悪名高い英国病も克服かといわれるようになった。サッチャー首相は87年の総選挙で大勝，88年秋には失業率も7%に下がりサッチャリズムの政策に自信を強めた。フランスは国内総生産は85年1.1%，86年2.1%しか伸びず，西独でも経済成長率は87年1.7%であり，サッチャー首相は統合には慎重になっている。一方，89年1月，英労働党はEC統合について調査報告を発表，英国は大陸諸国の巨大企業による市場支配により，EC内の辺境国に転落し，統合から被害を受けると警告した。

⑥EC委員会は，商品，サービスの移動に国境がなくなる以上，付加価値税を標準化させる必要があるとして，基本税率を14～19%に，生活必需品への税率を4～9%の巾にするよう提案し

た。貯蓄利子、投資利益への共通源泉課税制度づくりにも乗り出しているが、英国は反対、② E Cの92年目標は商品、サービスの自由流通実現にあり、この過程で通貨同盟や「欧州合衆国」理念を注入するのはかえって統合を阻害③ E C全体の税制をそろえる必要があるなら、政策自体を自由競争にさらして最も望ましい制度が生き残るようにすべきだ、と反論している。英国は E Cの農業予算政策についても批判的であり、仏、西独、ベネルックス三国の間では、最悪の場合、英国抜きでもミニ=欧州合衆国実現も、との声が出ている。

## 6. 農業、予算に論議

前記⑥の農業政策も E C内にしばしば不協和音を起こしているが、その事情は次の通り。

① E Cでは域内の農家に所得を確保させるため、バター、穀物、砂糖、牛乳、一部の果物、野菜、ワイン、水産物の市場価格が一定水準を下回った場合、無制限に買い支え、過剰生産による価格下落から農家を保護している。また農産物の25%に当たる花、一部のワイン、穀物、果物、野菜について、域外からこれら農産物が安く輸入された場合、相応の関税を課して域内農業を保護している。

② E C加盟国の農相理事会で毎年、農産物価格を決めるが、域外からの輸入価格がこの設定価格を下回ったさいには E Cが輸入農産物に課徴金をかけている。域外へ農産物を輸出するさい、国際価格より高かった場合にはこの課徴金から払い戻し金を交付している。

③ 一方、E Cの予算は④域外からの輸入農産物への課徴金⑤域外からの工業製品などへの共通関税からの拠出金⑥加盟各国が課している間接税である付加価値税の1%以内の収入——をおもな財源としている。他方、予算支出の約70%が農業政策関係費で、残りが社会、地域政策、エネルギー研究開発投資などとなり、農業政策関係費の大部分が農業保証基金である。

④ 酪農品、穀物、砂糖は国際価格より高く買い支えられ、これに農業保証基金を使い、酪農品だけでその43%を費している。買い支えで収益が保障されるため生産過剰は改善されず、しかも消費者は高い食料を買うという結果になっている。

⑤ 予算の国別負担額は83年度で西独28.1%、英国22.1%、仏19.6%、イタリア13%、オランダ6.8%などとなっている。一方各国は農業指導、地域振興支援、輸出の補償基金支給を受けるが、その受益面からみると、西独17.7%、英国18.9%、仏19.6%、オランダ8.6%などとなっている。そこで負担率が高い英、西独などは不満ということになる。とくに E C予算の70%を占める農業関係費で価格支持の恩恵を受ける農業の比重が高い仏、イタリア、スペイン、ポルトガルと、工業が重点の西独、英国とでは利害がかみ合わず、E Cでは協議を重ねて英国の負担をある程度軽減して不満をやわらげている。しかし域内農産物の生産を需要に見合ったものにし、国際競争力のある価格にして E C予算の過大なぼう張を防ぐという課題はいぜん未解決である。

## 7. 先端産業を重視

ECの今後を考えるととくに重要なのは先端産業政策である。1984年から欧州情報産業研究開発計画（エスプリ計画）が93年までの十カ年計画として発足した。前期の5カ年にECが15億ECU（共通の欧州通貨、1ECU=1.35ドル）を支出、所要資金の半額を参加企業が負担するが、企業や大学、研究所がマイクロエレクトロニクス、情報処理ソフトウェア開発、オフィス・システム、ロボット、工場オートメーションの研究開発を進めている。

ECではハイテク分野で日米に立ち遅れているとの危機感が強い。世界の情報技術市場は急成長しているのに、欧州には供給力が立ち遅れ、情報技術製品の貿易収支は85年に約50億ドルの赤字で、90年にはこれが4倍になるというのである。それでECではハイテクの研究開発を医学、農業、化学などの分野で進め、農業に応用し研究成果を普及させようとしている。

ところが、仏国立統計経済研究所によると、フランスでは単純労働者の雇用は低迷しているのに技術者、管理職の求人難を訴える企業の割合が12%に上り、西独でも情報処理技術者不足が深刻化し、英産業連盟によると、英国でもこのような有資格者の不足を企業の4分の1が訴えている。西欧の総力をあげて日米との格差解消を図ろうとしているのに、頭脳の海外流出もあって、この高失業率の西欧でかんじんの技術者は人不足だという。

## 8. ペレストロイカと太平洋

いまや世界に知れわたったペレストロイカはゴルバチョフ・ソ連共産党書記長が85年登場して打ち出したソ連経済活性化政策である。2,000年までにソ連の工業力と国民所得を倍増、労働生産性を2.5倍にすることを目標としている。科学技術を向上させ、経営管理と労働規律を改めて91年までに全企業を独立採算制に移し、従業員に5年に一度企業の責任者を選出させ、不振の企業は吸収、合併、倒産させる一方、建築職や鉛管工など約40種に個人営業を認め、アジア地区への導入をも含めて外国企業との合併事業を促進しようとするものだ。ソ連経済に活を入れて日米欧と競おうというわけだが、87年にポーランド373億ドル、ハンガリー112億ドルと軒並みに対外債務をかかえる東欧も政治経済体制を改革、西側に接近して合併事業を増やしている。89年7月の西側先進国サミットが東欧民主化支援を打ち出したことは東欧の西側接近に拍車をかけることになりそうだ。

現在世界で最大の共同体ECを上回る大協力機構を生み出すかも知れないのが環太平洋経済圏構想だ。世界文明の中心は地中海から大西洋、そしていま太平洋に移ったとして、世界の繁栄のためにも太平洋地域の経済協力を進めようというものである。60年代に日本の学者が提唱、70年代に大平内閣が取り上げ、歴代内閣が継承した。いまはむしろ米豪が積極的に動き、ASEAN

(東南アジア諸国連合)は慎重ながら前向きで、89年11月には域内関係国の初の閣僚会議がキャンベラで開かれた。米国はレーガン時代末期に米加自由貿易協定と同様の自由貿易協定締結を日本に打診して日本側を当惑させたが、ブッシュ政権になって、太平洋<sup>(14)</sup>の多角的協力を支持するとの方針を打ち出し日米の足並みがかなりそろった。

### 9. 太平洋は長期協力, ECは調整を

さて、ECの92年市場統合を機に、ECソ連・東欧、太平洋が三つどもえの繁栄競争に入れ

表1 太平洋諸国のGNP (国民総生産) 1987年

	GNP (億ドル)	一人当たり国民所得 (ドル)
米 国	45,134	15,026
日 本	23,845	15,498
カ ナ ダ	4,020	13,984
中 国	3,003	228
オーストラリア	1,868	9,549
韓 国	1,186	1,714
台 湾	975	4,573
ニュージーランド	(86年) 268	7,626
シンガポール	205	—
タ イ	454	775
マレーシア	299	—
インドネシア	(86年) 662	—
フィリピン	344	534
ブルネイ	(86年) 27	—
計	82,290	

資料: IMF, International Financial Statistics

表2 ECの国民総生産

	GNP (億ドル)	一人当たり国民所得 (ドル)
西 ド イ ツ	11,239	16,100
フ ラ ン ス	8,783	—
イ タ リ ア	7,515	6,805 (86年)
英 国	6,789	8,402 (86年)
ス ペ イ ン	2,270	5,183
オ ラ ン ダ	2,132	13,033
ベ ル ギ ー	1,477	10,606 (86年)
デ ン マ ーク	972	17,186
ギ リ シ ア	467	4,244
ア イ ル ラ ンド	265	6,689
ポ ル ト ガ ル	195	1,970 (85年世銀による)
ル ク セ ン ブ ル ク	58	13,380 ( " )
計	42,162	



表3 ソ連・東欧国民総生産(1985年)

		国民総生産(億ドル)		1人当たりGNP(ドル)	
ソ	連	12,120	(80年)	4,550	(80年)
東	独	1,637	(84#)	9,800	(84#)
ポ	ラ	790		2,120	
ル	マ	568		2,540	
チ	ェ	858		5,582	
ハ	ン	207		1,940	
ブ	ル	564	(84#)	6,270	(84#)
	計	16,744			

資料：国連統計，IMFなどによる

表4

アジアNIESの1人当たりGDP(国内総生産)

(ドル)

年	シンガポール	香	港	台	湾	韓	国	(参 考)		
								日	本	イ
1965	534	349	246	104	899	1,847	670			
70	916	771	427	272	1,948	2,230	1,089			
80	4,706	5,449	2,293	1,634	9,068	9,563	5,658			
85	6,911	6,268	3,071	2,113	10,975	8,098	4,255			
86	6,766	6,765	3,654	2,365	16,124	9,756	5,925			
87	7,594	—	4,844	2,883	19,436	11,768	—			
1965~87年平均成長率(%)	12.8	12.1	14.5	16.3	15.0	8.8	10.9			

出所) IMF ISF および日本銀行「外国経済統計年報」 | GDP, 人口, 年平均為替レートより計算

注1) 日本のみGNP

2) 1987年の人口の一部は推定

ASEAN諸国の1人当たりGDP

(ドル)

年	シンガポール	マ	レ	ー	ジ	ア	タ	イ	フ	ィ	リ	ピ	ン	イ	ン	ド	ネ	シ	ア	ブ	ル	ネ	イ
1965	534	314	132	185	—	—																	
1970	916	382	180	192	77	—																	
1980	4,706	1,717	719	732	495	—																	
1985	6,911	1,992	747	602	521	15,555																	
1986	6,766	1,711	802	564	451	—																	
1987	7,594	1,935	891	625	409	—																	
1965~87年平均成長率(%)	12.8	8.6	9.1	5.7	10.3	—																	

出所) 前表に同じ

ば、世界はどうなるのか。各地域の構想はいずれも前途平坦とは思えないが次の点が指摘されよう。

(1)第一にGNP(国民総生産)総額を比べると、IMF(国際通貨基金)資料(表1)で算出

表5 OECD経済見通しの予測数値の概要 (単位%, 10億ドル, ▲はマイナス)

	実質経済成長率		経 常 収 支		イ ン フ レ 率		失 業 率	
	89年	90年	89年	90年	89年	90年	89年	90年
日 本	4.75	4.25	80	83	1.50	2.25	2.25	2.25
米 国	3.00	2.25	▲123	▲116	5.00	5.25	5.25	5.50
西 独	3.00	2.75	48	53	2.50	2.50	7.50	7.00
フ ラ ン ス	3.00	2.75	▲ 5	▲ 4	3.25	2.75	10.00	10.25
イ ギ リ ス	2.25	2.00	▲ 28	▲ 28	6.75	5.75	7.00	7.25
イ タ リ ア	3.50	3.25	▲ 8	▲ 10	5.50	5.00	11.00	11.50
カ ナ ダ	3.25	2.25	▲ 10	▲ 12	4.75	4.50	7.75	7.75
加 盟 国 計	3.25	2.75	▲ 68	▲ 57	4.50	4.50	7.00	7.25

日本経済新聞1989年6月30日所掲

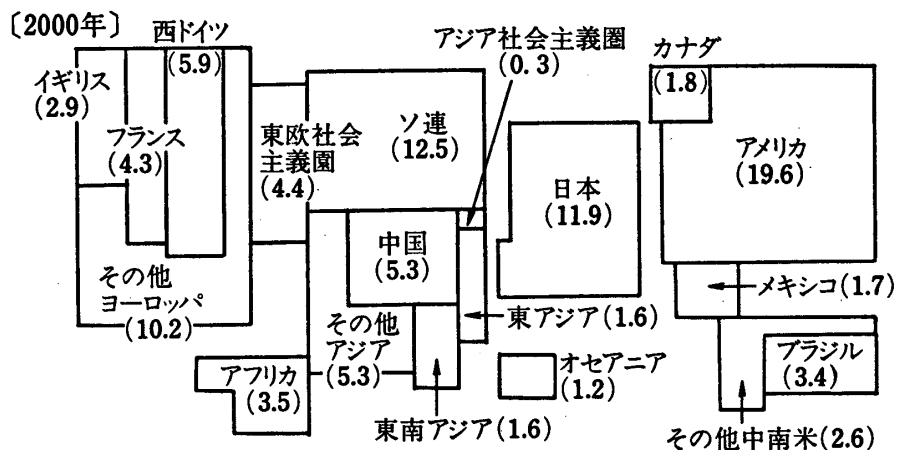
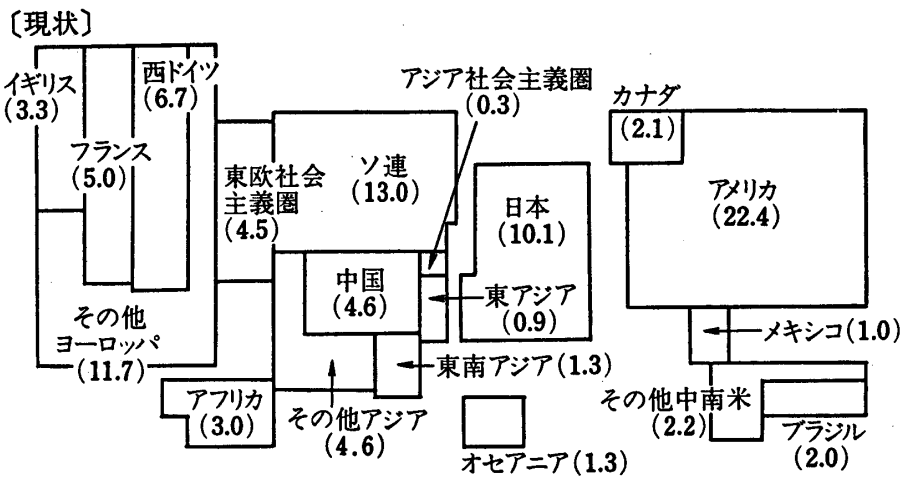
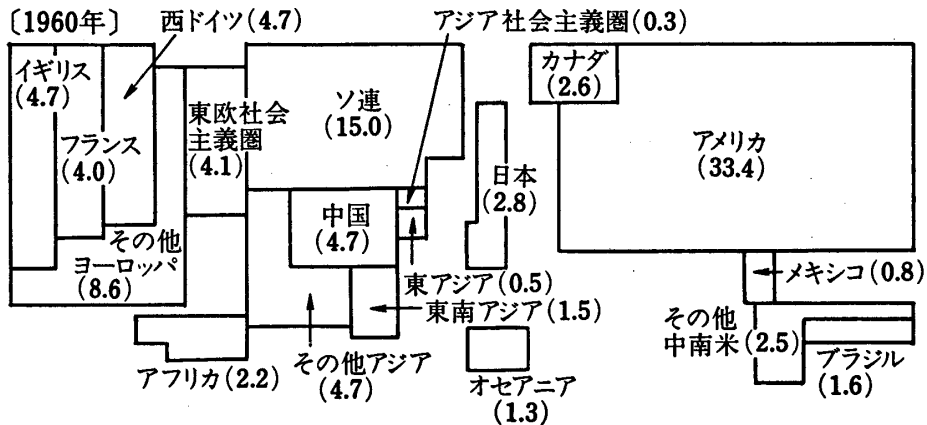
表6 2000年における世界のGNP構成比 (単位: %)

	1960年の GNP構成比	1980年の GNP構成比	実質経済成長率(年率)		2000年にお けるGNP 構成比	
			1970~79年	1980~2000年		
先 進 工 業 国	日 本	3	10	5.2	4.0	12
	ア メ リ カ	33	22	3.1	} 2.5	20
	EC, その他OECD	26	31	3.1		26
	(小 計)	(62)	(63)	(3.3)	(2.8)	(58)
発 展 途 上 国	新 興 工 業 国	3	4	8.0	6.0	7
	そ の 他 LDCs	11	11	5.7	4.0	13
	(小 計)	(14)	(15)	(6.3)	(4.6)	(20)
社 会 主 義 国	ソ 連	15	13	5.1	} 3.0	12
	東 欧	4	5	5.9		5
	中 国	5	5	5.8		4.0
	(小 計)	(24)	(22)	(5.4)	(3.2)	(22)
世 界 計	100	100	4.3	(3.2)	100	

すれば、太平洋圏8.2兆ドル(表1)、EC4.2兆ドル(表2)、ソ連・東欧1.7兆ドル(表3)となり、太平洋はECの約2倍、ソ連圏の約5倍となる。しかも、NIES、ASEANが高成長続き(表4)なのに加えて、OECD予測では90年の成長は日本が4.25%でイタリア3.25%、西独、仏2.75%、英2%を引き離しているの、米国は2.5%でも三地域の順位は当分変わりそうもない(表5)。経済企画庁の2000年予測(表6)でも、同年には、世界のGNP総額中、太平洋は日米だけでも32%、ECと、日米以外のOECD諸国が26%、ソ連・東欧17%となっており、同庁の世界経済地図(表7)では西欧のGNPシェアは60年の22%が85年現在26.7%に増えたあと、2000年には23.3%に落ちるものと予測され、米国が漸減して日本が漸増する一方、ソ連・東欧は60年の19.1%が2000年には16.9%に落ちるものと予測されている。

(2)しかし、三地域の比較は、GNP総額ではなく、経済改革の主旨からいって国民の生活水準が

表7 世界経済地図



(備考) ( )内は世界全体のGNPに占めるシェアを示す。

ら判断すべきだとするならば話は違ってくる。87年1人当たり国民所得(表1, 2)では年1万5,000ドル以上が太平洋では日米, ECでは西欧, デンマークといったところだ。ECでは4~5,000ドル級のスペイン, ギリシャの水準引き上げが必要だが, 太平洋ではGNP大国の日米が存在していても1人当たりGNP5~600ドル級のアジア諸国が先進国レベルに達するには年数がかかる。これら諸国のGNP現レベルからスペインの現レベルに達するのに日本でも十年余り

かかったからねばり強い協力が必要だ。ソ連・東欧では一人当たりGNPトップの東独が84年9,800ドル、しんがりのハンガリーが85年1,940ドルと一体にECより一段下がるからまずECを追うことになる(表3)。

(3)ECではドイツ統一問題の成り行きが注目されるが、現状では統合ばく進派の仏独と、ECの農業、労働政策などに批判的な英国との意見調整が必要だ。ソ連圏では、ソ連と東欧の政策調整とソ連での民族要求への対応が重視され、太平洋は広大、多様なだけにねばり強い合意の積み上げと日米協力が必要と思われる。域内に地域別、レベル別の動きも出そうだし、太平洋圏の範囲の問題もあり、米の対ソ協力や韓国のソ連圏接近に続く動きもありうるから、日本は外交判断が重要になろう。

(4)情報の国際交流で消費者の目がこえている現代の世界では二流技術では国際競争には勝てない。そこで各地域は域内の科学技術を向上させる一方、不得意な分野では域外の技術、資本を導入して競争力を高め、技術者不足を埋め、失業を緩和させることになる。外国系多国籍企業を域内に取り入れて外国と競うことになるから域内の商品、労働力の国際性が高まるうえに、共同市場化により国家意識が薄れる。逆に、外国系企業をあまり受け入れない地域や国家には、他地域から市場開放の要求が強まり、経済成長が高まるのに伴い愛国心や民族意識を鼓舞して繁栄を促進する諸国も出てきそう。共同市場化する先進国では国家意識が薄れ、急成長する途上国では逆に国家、民族意識が高まるとすれば、ともに経済成長を続けても、両者間には誤解や摩擦が生じやすくなるかも知れない。人種のるつぼで民族意識が薄い米国と、独自の民族文化をもつ日本、仏、独などの間で時として相互理解が難しくなるのと似ている。

(5)超国家的な共同市場と国家尊重の連帯協力のどちらが経済成長により適しているかには議論がありえよう。「欧州では国家が小さすぎる。米国のように大市場経済を樹立しなければ欧州の経済を繁栄させることはできない」とクーデンホク・カレルギー伯は言ったが、統合によって独仏の対立を終わらせなければまた平和が乱れるというのが切実な欧州の現実でもあった。他方、太平洋を国境のない超国家的な共同体にするのはまず至難のわざというのも現実である。したがって、どちらにあるべきだとの議論はあまり意味がない。ただ、事実として、この現在、太平洋諸国のほうがEC諸国よりもずっと成長率が高い(表4, 8)。「小さい国は不利」といっても、面積の小さい国が盛えないということではないのは日本をみればわかるし、「面積が大きい国が必ずしも栄えるわけでないのもアフリカ、南米から判断できよう(表9)。人口が多いほうが有利というのは大消費市場をもつ日米にあてはまり、中国の将来に海外から期待をかけられるゆえんでもあろう。

(6)欧米では多国籍企業がすでにかなり普及しているが、ECでは92年を控えて日米などの多国籍化企業を進んで導入して国際競争力を強めている。英上院のEC問題委員会は89年7月、“EC

表8 欧州主要国の経済成長率

(%)

実質成長率	1975~79年	1980~84年	1985年	1986年	1987年	1988年
西ドイツ	2.8	1.0	2.0	2.5	1.8	3.4
フランス	3.1	1.1	1.6	2.1	2.3	3.6
イギリス	1.8	0.7	3.9	2.9	4.7	4.5
イタリア	2.3	1.2	2.8	2.9	3.1	
(参 考)						
日 本	4.7	3.9	4.9	2.5	4.5	5.7
アメリカ	3.2	1.8	2.7	3.6	3.4	3.8
名目成長率						
西ドイツ	7.2	4.6	4.3	5.7	3.1	
フランス	13.9	11.7	7.5	7.0	5.2	
イギリス	18.3	10.2	10.3	6.7	8.2	
イタリア	19.6	17.5	12.1	10.6	8.9	
(参 考)						
日 本	10.8	6.1	6.4	4.4	4.1	6.1
アメリカ	11.2	8.5	6.5	5.8	8.8	7.4

出所) 日本銀行「国際比較統計」, 経済企画庁「国民所得動向」

IMF International Financial Statistics

注) 西ドイツ, 日本, アメリカはGNP, その他の国はGDP

表9 面積, 人口, GNP (1985年)

	面 積 (千km)	人 口 (千人)	GNP (億ドル)	一人当たりGNP (ドル)
日 本	378	120,754	13,660	11,330
米 国	9,373	239,283	39,154	16,440
ソ 連	22,402	278,518	12,120 (80年)	4,550 (80年)
英 国	244	56,125	4,742	8,390
エチオピア	1,222	43,350	46	110
ブラジル	8,512	135,564	2,220	1,640

資料: 国連統計, IMF. International Financial Statistics (1987年6月号)

と日本との関係”報告書を発表, 日本からの投資に歓迎するが, 日本の西欧技術経済支配には警告, EC企業の対日進出を促した。欧州全域での国境を越えた企業合併, 買収は89年加速し上半期だけで海外からの買収件数は587件となっている。他方, 太平洋では自国産業の育成に努力, 外資は導入しても外企業進出には警戒する空気も国によっては強まりそうである。

## 参考文献, 資料

- 第1章 日本経済新聞, 朝日, 毎日, 読売各新聞記事・筆者論文「大太平洋の世紀への対応と現実」東洋女子短期大学紀要21号。
- 第2章 注(1) 日本経済新聞1989年8月20日  
 //(2) 日本経済新聞 // 7・8  
 //(3) 毎日新聞 // 7・6  
 //(4) 日本経済新聞1989・8・4 毎日新聞89・1・27, 1・28  
 //(5) 日本経済 // 8・19  
 //(6) 毎日新聞 // 8・24  
 //(7) 日本経済 // 8・4 毎日新聞 // 7・6  
 //(8) 毎日新聞 // 7・6
- 第3章 注(9) 東洋女子短期大学紀要第20, 21号  
 注(10)~(11) ① 欧州統合の現在 金丸輝男編著 創元社  
 「苦悩する拡大EC」 尾身一郎 教育社  
 // ②~⑧ 「ECの知識」 小島章伸 日本経済新聞社  
 「欧州共同体」 荒川 弘 岩波新書  
 「世界経済100問100答」 89年版 日本経済新聞社
- 第4章 注(12) 毎日新聞 86年6・19, 7・25
- 第5章 注(13) 日本経済新聞1989年6・27  
 「ECの知識」 前掲  
 「EC欧州統合の現在」 //  
 「ECの発展と欧州統合」 片山謙二編著
- 第6章 「EC欧州統合の現在」 前掲 日本評論社  
 「苦悩する拡大EC」
- 第7章 「日米ハイテク開発競争」 池本 清編 有斐閣
- 第8章 「ソ連経済の実相」 小川和男 教育社  
 「現代ソビエト学」 木村 汎監修 PHP研究所  
 「経済記事の見方」 80年 日本経済新聞  
 「日本と環太平洋経済」 上條俊昭 徳間書店  
 注(14) 産経新聞 1989年7月6日
- 第9章 (1) 表1 日本国勢図会1989 国勢社  
 表2 // //  
 表3 // 88-89 //  
 表4 数字で読む日本経済入門 原田泰編著 かんき出版  
 // 5 日本経済新聞 89年6・30  
 // 6 2000年の日本 経済企画庁編 日本経済新聞  
 // 7 // // //  
 (2) 表1 日本国勢調査 前掲  
 // 2 // //  
 // 3 世界国勢図会 //  
 (4) 「世界経済をどう見るか」 宮崎義一 岩波新書  
 (5) 「EC欧州統合の現在」 前掲  
 表4 数字で読む日本経済入門 前掲

// 8 // //

// 9 世界国勢図会前掲'88-'89 前掲

(8) 「世界経済をどう見るか」 宮崎義一 前掲

注15 毎日新聞 68年7・21

日本経済新聞 // 7・29